

令和4年度は、一般会計と特別会計、公営企業会計を合わせた総額では、前年度と比べて1・0%の増加、一般会計のみでは0・5%の増加となりました。歳入面では、前年度と比べ市税収入の増加を見込む一方で、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として発行する臨時財政対策債は大幅な減少となりました。歳出面では、文化会館や市民交流センターなどの空調熱源機器の更新や照明のLED化などの改修に要する費用を見込んでいます。

今年度も限られた財源の範囲内で安定した住民サービスの提供と新たな行政需要に対応するため、現場視点による創意工夫を活かした事業の選択と集中を行いました。今後も、人口減少および高齢化の進展が見込まれるとともに、長期化する新型コロナウイルス感染症への対応や冷え込んだ地域経済の活性化を図らなければならないなど、本市を取り巻く財政環境は厳しい状況ですが、引き続き、更なる業務の効率化をはじめとした様々な行政改革を進めることで、持続可能な財政構造を確立し、新たな価値を創造するまち「スマートシティ」の実現を目指します。

固財政課

令和4年度

当初予算が決まりました

一般会計	370億7,500万円	総額 743億4,638万6千円
特別会計	278億8,492万円	
公営企業会計	93億8,646万6千円	

財政用語の解説

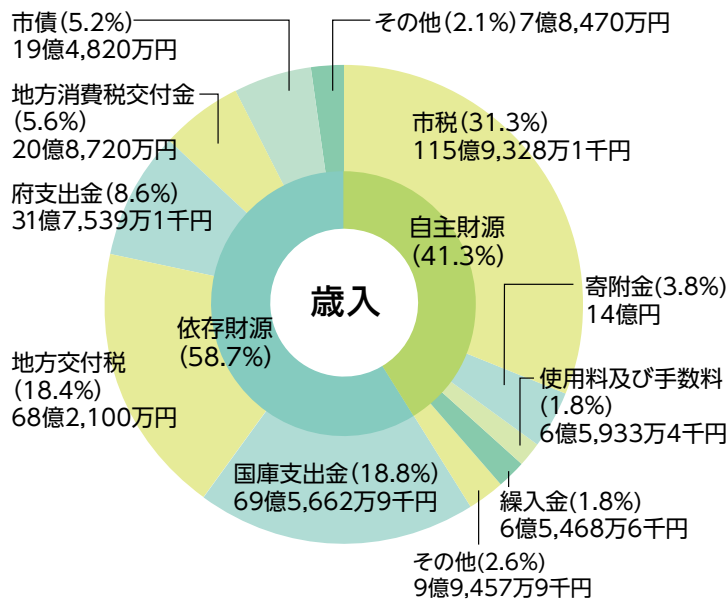
- 一般会計とその他の会計** 一般会計とは、市の予算の中心となる会計で、行政運営のための基本的な経費が含まれます。一方、その他の会計は、特定の事業の歳入歳出を一般会計と区別して処理するための会計で、特別会計や公営企業会計があります。
- 市債** 建設事業などの資金として、国や銀行から借り入れるもの。また、地方交付税の減収による財源不足を補うためなどにも発行されます。
- 基金** 特定の目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたりするために設けるものです。
- 地方交付税** 全国の市町村が同じ水準の行政を進められるよう、財政運営の均衡をとるために国から交付されるお金です。
- 国庫(府)支出金** 国や府が、市などに対して支出する使途を特定したお金で、補助金や交付金などがあります。
- 繰入金と繰出金** 一般会計、特別会計、基金の間で相互に支出される経費で、他の会計からその会計に資金が移される場合が「繰入」、他の会計に資金を移す場合を「繰出」といいます。

●市民1人あたりの予算の使用用途

民生費	高齢者、児童の福祉のために	168,900円
総務費	情報化や自治の推進のために	53,000円
衛生費	ごみの処理や病気の予防のために	34,900円
公債費	借金の返済のために	29,700円
教育費	学校や公民館、図書館などに	28,000円
土木費	道路や河川、公園の整備のために	25,000円
消防費	消防活動や防災のために	12,700円
その他	農林業費などに	11,900円

一般会計 歳入

総額 370億7,500万円

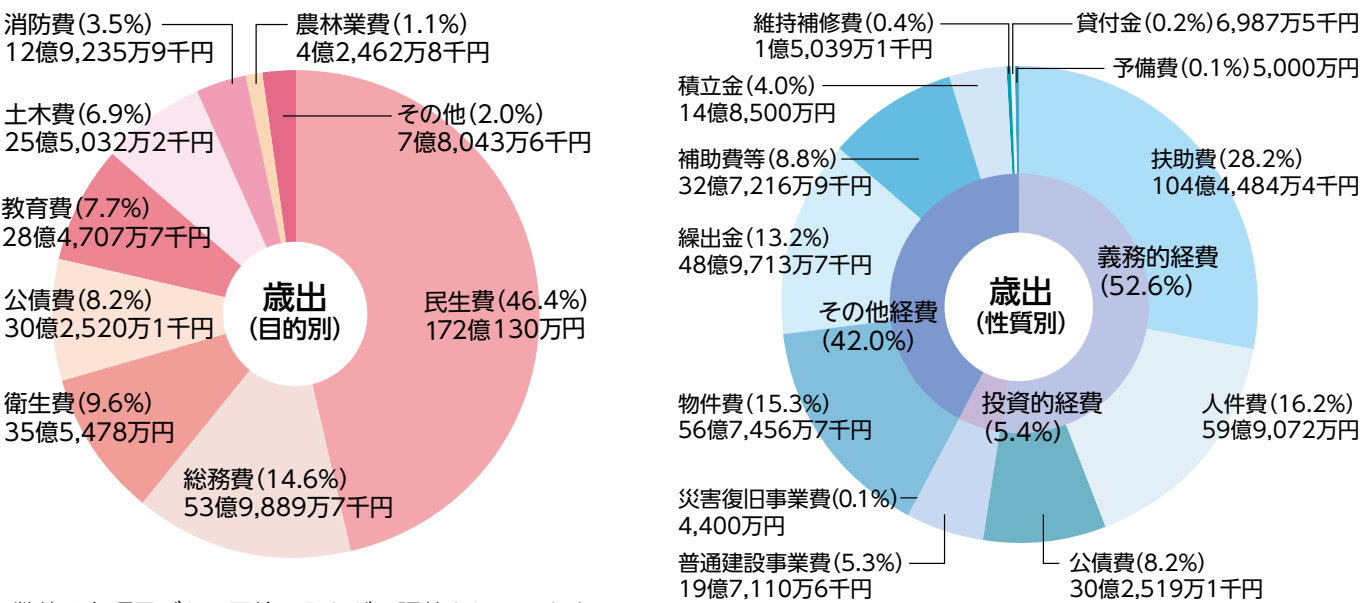


●市民1人(1世帯)あたりの一般会計予算

市民1人あたりの予算	364,100円
市民1人あたりの借金	275,600円
市民1人あたりの貯金	119,600円
1世帯あたりの予算	779,900円
令和3年12月末現在の人口と世帯数 人口：101,838人 世帯数：47,537世帯	

一般会計 歳出

(目的別) 総額 370億7,500万円 (性質別)



※数値は各項目ごとに四捨五入などの調整をしています。
※予算の詳細は、情報コーナー(市役所1階)や図書館、市ホームページなどで閲覧できます。

●市債・基金残高

年度末市債残高の推移	
令和2年度決算額	567億6,400万円
令和3年度見込額	554億4,000万円
令和4年度見込額	533億2,400万円

年度末基金残高の推移	
令和2年度決算額	123億4,300万円
令和3年度見込額	146億300万円
令和4年度見込額	150億2,700万円

※上記の市債・基金残高には特別会計、公営企業会計を含みます。

●会計別予算

会計名	令和4年度予算額(千円)	前年度からの増減額(千円)	増減率(%)
一般会計	37,075,000	178,000	0.5
特別会計	27,884,920	1,333,981	5.0
国民健康保険事業勘定	13,423,443	587,005	4.6
土地取得	118,673	▲330	▲0.3
部落有財産	11	0	0.0
介護保険	11,938,920	650,510	5.8
後期高齢者医療	2,403,873	96,796	4.2
公営企業会計	9,386,466	▲747,676	▲7.4
水道事業会計	3,417,146	▲551,114	▲13.9
下水道事業会計	5,969,320	▲196,562	▲3.2
合計	74,346,386	764,305	1.0